







事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課					
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度						
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源				
43 ○	H 漁港関係施設等復旧事業(漁港施設)	被災した防波堤・岸壁・臨港道路など漁港施設の復旧 県管理:門の浜、大船渡、綾里、越喜来、崎浜、根白(6漁港) 市管理:碓石、泊里、蛸ノ浦、長崎、合足、小路、野野前、砂子浜、小石浜、鬼沢、泊、小壁、増館、吉浜、扇洞、千歳(16漁港)	県・市	H23~H32	着手済	4		【現状】 ・市内全22漁港(県営:6、市営:16)の本復旧事業に着手 ・市営漁港における施設数(186施設)ベースの着手率は99% →施設全部の使用を開始した施設は173施設(一部の使用を開始した施設を含めると179施設) ・未発注の施設は、防潮堤工事と関連している施設であり、 <u>防潮堤工事の進捗を見ながら、随時発注していく。</u> ・県において、大船渡漁港海岸と綾里漁港海岸の完了時期をそれぞれH31、H32まで延伸。 【課題】 ・効果的な事業推進を図る必要がある	70,603,131	23,244,837	47,358,294					354,564	2,104,445	12,576,471	12,666,229	9,680,735	9,491,867	9,000,000	8,000,000	6,000,000	728,820	水産課			
追7 ◎	H 漁港施設機能強化事業	地盤沈下被害を受けた千歳、扇洞、吉浜、増館、小壁、泊、鬼沢、小石浜、砂子浜、野野前、小路、合足、長崎、蛸ノ浦、泊里、碓石の市営全16漁港の用地のかさ上げ	市	H24~H30	着手済	4	有	【現状】 ・測量・設計委託業務終了 ・全16漁港のうち全漁港で工事着手済→14漁港(扇洞、碓石、鬼沢、小壁、千歳、増館、小路、長崎、合足、小石浜、砂子浜、泊里、吉浜、泊)が終了。 <u>野野前漁港は、平成29年度完成予定。蛸ノ浦漁港は、30年度以降も継続実施予定。</u> 【課題】 ・災害復旧工事など関連事業との調整が必要	700,000																			水産課	
◎	S 水産業経営基盤復旧支援事業【再掲】	漁協などによる養殖施設などの共同利用施設の一括整備に対する補助	漁協	H23~H29	着手済			【現状】 ・事業実施主体が事業実施中 【課題】 ・整備した施設の適正管理																					水産課
47 ○	S 採介藻漁業復旧支援事業	漁協が行う採介藻漁業の再開に必要な紫外線海水殺菌装置などの整備に対する補助	漁協	H24~H25	整理・統合等			【現状】 ・No.26水産業共同利用施設復旧支援事業に統合 【課題】 ・なし																					水産課
施策力 持続可能な水産業の仕組みを模索します。																													
○	H アワビの里復旧事業【再掲】	つくり育てる漁業を推進するため、津波により被災したアワビ生産センターを復旧	市	H26~H32	着手済			【現状】 ・検討の結果アワビ生産センター復旧を見送り、漁協が実施する種苗放流経費に補助を行う 【課題】 ・アワビ種苗放流を継続し、つくり育てる漁業を推進する																					水産課
△	S 漁業の6次産業化支援事業【再掲】	漁業者などによる養殖ワカメなどの地域水産物の新たな販売モデル事業などの導入実施に対する支援	漁協	H26~H29	着手済			【現状】 ・各種支援制度の周知 ・ブランド化推進に関する協議会を開催 ・ブランド化推進に関する研修会へ出席 ・平成27年度より地域再生営漁計画支援事業を実施し、ブランド化推進の取り組みを支援している。 【課題】 ・漁協、漁業者と一丸となって事業展開を図る必要がある																				水産課	
52 △	H アサリ増殖場整備事業	アサリを対象種に資源の増産と持続的利用を図り、漁家世帯の所得向上と地域振興を図るための大船渡湾内における増殖場整備事業(湾内の環境調査を含む) ・面積:10,000㎡	市	H24~H30	整理・統合等			【現状】 ・No.追8大船渡湾内干潟造成事業に統合 【課題】 ・なし																					水産課







事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画						事業費(千円)										担当課	
									事業費(千円)	財源内訳					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
87◎	S	中小企業融資あっせん事業	事業資金を融資するため、各金融機関へ原資を預託	市	H23～	着手済	1	【現状】 ・平成23年度～平成29年度の融資実行件数:842件(平成29年9月末現在) ・平成29年度融資実行件数:57件(平成29年9月末現在) 【課題】 ・融資制度利用の周知	3,420,000						405,000	305,000	312,000	432,000	380,000	318,000	308,000	320,000	320,000	320,000	商工課	
88△	S	中小企業振興事業	中小企業者で組織する団体などの実施事業に対する補助 ・対象事業:異業種交流、新商品開発促進、販売促進、人材養成など ・補助率:対象経費の1/2以内	市	H23～	着手済	1	【現状】 ・平成24年度交付件数:3件 ・平成25年度交付件数:6件 ・平成26年度交付件数:8件 ・平成27年度交付件数:6件 ・平成28年度交付件数:8件 ・平成29年度交付決定件数:9件(平成29年9月末現在) 【課題】 ・適切な補助対象の検討	29,135							1,585	2,448	3,798	2,630	3,013	3,661	4,000	4,000	4,000	商工課	
89○	S	中小企業対策事業	・広報紙「しおさい」の発行	市	H23～	着手済	1	【現状】 ・大船渡商工会議所へ委託して「しおさい」を発行 【課題】 ・広報しおさい配布先等の継続検討	21,900						2,912	2,912	2,912	2,912	2,552	1,500	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	商工課
90◎	S	中小企業融資補給事業	融資を利用した中小企業者へ保証料及び利子を補給 ・中小企業融資保証料の負担 ・中小企業融資利子補給の実施	市	H23～	着手済	1	【現状】 ・市融資制度利用事業所へ1.5%の利子補給を実施 ・保証料を全額負担 【課題】 ・融資制度利用の周知	647,345						78,823	54,440	54,043	51,002	49,035	47,002	70,000	81,000	81,000	81,000	81,000	商工課
追10◎	S	中小企業被災資産復旧補助事業【再掲】	中小企業の滅失した店舗・工場などの復旧に対する補助 ・対象事業者:被災した沿岸地域の中小小売業者、サービス業者など ・対象経費:被災資産・設備などの復旧に要する経費 ・補助率:1/2以内の額	市	H24～	着手済		【現状】 ・平成24年度から平成28年度までに、限度額の見直しによる追加申請も含め、110事業所133件が補助決定 平成29年度も、4～5月と10～11月の2回に分けて申請を受け付けることとし、1件が補助決定(平成29年9月末現在) 【課題】 ・財源の確保																		商工課
91◎	S	被災工場再建支援事業	被災した企業の工場などの再建に対する補助 ・被災前常用雇用者30人以上の企業 ・補助率:1/10 ・上限5,000万円(100人以上は1億円)	市	H23～H24	整理・統合等		【現状】 ・申請なし 【課題】 ・各種補助事業に該当しない事業者への支援																		商工課
92○	S	物産販路拡大事業	大船渡市の物産の需要拡大を図るため、各種物産展の開催や出展参加 ・物産展への出展参加 ・食品見本市や、いわて・三陸けせん希望ストリート開催の負担金 ・物産パンフレット・チラシの印刷 ・アンテナショップ開設の調査研究	市	H23～	着手済	1	【現状】 ・各地での各種物産展の開催や出展を展開 ・震災後、東京、名古屋、大阪をはじめ、全国各地での被災地支援イベントへ参加 【課題】 ・被災地支援などでの交流を機に販路開拓につなげる必要がある	25,721		1,189				24,532	1,467	2,387	2,473	3,158	3,110	2,970	2,926	2,410	2,410	2,410	観光推進室
施策イ 地場産業の連携・高度化や新たな分野での起業などを支援します。																										
94△	S	いわてものづくり産業人材育成事業	県内陸地域と沿岸・県北地域のものづくりネットワーク間の連携強化と産業集積を支える高度な産業人材の育成を支援	県	H23～	着手済	1	【現状】 ・県内5つのものづくりネットワークが、各地域の工業高校の実技講習の実施をサポートしている 【課題】 ・実施状況についての情報共有																	商工課	
施策ウ 北里大学など関係機関との産学官連携の取り組みを推進します。																										



